

## 担い手等との意見交換の状況（平成 28 年度）

### 1 実施状況

- (1) 公社理事長が大阪府農業法人協会会長、大阪府「農の匠」の会長と事業推進について意見交換した他、既農業参入企業経営者とも懇談した。
- (2) 各市町村に設置されている農空間保全委員会において、大阪府と機構が農業委員会等と意見交換や情報共有等を行った。（計 85 回）
- (3) 大阪府、市町村、機構が地域農業者及び担い手等へ事業推進にかかる働きかけを行い（計 42 回）、地域の課題や現状、機構事業の活用方法について検討を行った。
- (4) 農地中間管理事業を利用された出し手や借り手から意見徴取を行うほか、大阪府 4H クラブ連絡協議会の会員らと意見交換を行うなど、ニーズの把握に努めた。



### 2 担い手等からの主な意見に対する新たな事業の取組

- (1) 農地紹介や申込の機会を増やして欲しい。

平成 28 年 8 月より機構ホームページにて農地情報の提供を開始し、毎月更新している。これにより、農地借受希望者は随時申込をすることが可能となった。

- (2) 公募の回数が年 2 回で期間が 1 ヶ月程度と短いので延長できないか。

平成 28 年度の第 2 回の公募期間を 2 週間延長して対応した。  
さらに、平成 29 年度からは通年で公募を実施している。